

パリにおける連続テロ事案等を受けた テロ対策の強化・加速化に向けた主な取組

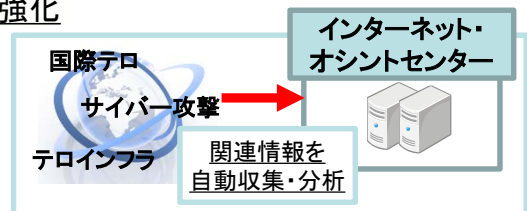
1 情報収集・分析等の強化

✓ イスラム過激派等に関する情報収集・分析等の強化

- 「国際テロ情報収集ユニット」等を新設(平成27年12月)。これらにより収集・集約された国際テロ情報は、官邸・政策部門や関係省庁に提供され、情勢判断や政策決定に活用。今後、この体制を更に強化していく予定
- 安全保障等に係る事案発生時に政府の対応に係る意思決定を適切に支援するため、各種情報を融合・処理した地理空間情報(GEOINT)の基盤整備を平成28年度に実施
- 平成28年度にヨルダン及びUAEへの防衛駐在官の新規派遣を予定
- 警察庁外事情報調整室を新設(平成28年4月)、警察庁職員・地方警察官、公安調査官、外務省職員(国際テロ分析官)を増員
- 2020年東京オリパラ大会を見据え、リオデジャネイロ大会へ警察庁職員、公安調査官を派遣

✓ サイバー空間上の関連情報収集・分析に必要な体制等の強化

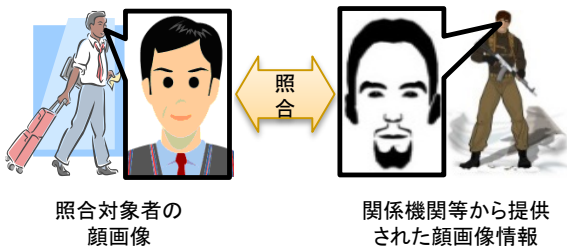
- 警察庁に「インターネット・オシントセンター」を設置(平成28年4月)
- 公安調査庁に「サイバー関連調査推進本部」を設置(平成28年5月)



2 水際対策の強化

✓ 出入国管理・税関体制の強化

- 入管職員・税関職員を増員
- 厳格な審査・検査のための機器等(顔画像照合機能を強化したバイオメトリクスシステム、不正薬物・爆発物探知装置(TDS)、X線検査装置等)を整備



顔画像照合機能を強化したバイオメトリクスシステム



不正薬物・爆発物探知装置(TDS)



X線検査装置

✓ 水際情報の収集・分析の強化

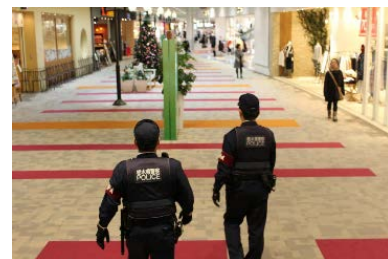
- テロ関連情報の共有の拡充や、現場における関係機関の連携の強化等のため、内閣官房、警察庁、入国管理局、税関が協力するための枠組みを構築(平成28年3月)
- 航空会社からのPNRの電子的取得を順次開始し、税関では「情報センター」内に設置した「PIU(パッセンジャー・インフォメーション・ユニット)」、入国管理局では「出入国管理インテリジェンス・センター」において分析を行い、テロ関連物資・テロリストのより確実な把握のために活用
- 二国間会談やAPEC、G7ローマ・リヨン・グループ会合、WCO等の国際的枠組みにおいて、PNRの積極的な活用に向けた国際協力の推進を働きかけ



3 重要施設・ソフトターゲット等の警戒警備及びテロ対処能力の強化

✓ 重要施設・ソフトターゲット等に対するテロの未然防止のための警戒警備の強化

- 事業者・施設管理者が行うテロ対策のベストプラクティスを取りまとめ(平成28年3月)、関係省庁から周知徹底するなど、事業者等と連携したテロ対策を推進
- 伊勢志摩サミット(平成28年5月)に際し、事業者・施設管理者等に対し、自主警備の徹底等を指導するとともに、連絡体制の確保や訓練の実施等連携強化を要請
- 平成27年度補正予算において小型無人機対策用資機材の整備に要する経費を予算措置
- 平成28年度に重要施設等における不審者発見のため、画像解析技術の高度化に向けた研究開始
- 港湾保安対策の強化のため、出入管理情報システムの導入拡大を推進



サミット期間中の
ソフトターゲット対策

✓ 銃器対策部隊等の専門的な部隊の装備の充実強化・訓練の実施等によるテロ対処能力の向上

- 重要防護施設、ソフトターゲットにおけるテロ対処合同訓練を実施
- 平成28年度に実施する国民保護共同訓練の実施団体を15団体(平成27年度)から22団体へ増加
- 平成27年度補正予算において銃器対策部隊の対処能力等の強化のため、防弾車両等の整備に要する経費を予算措置
- 平成28年度に短時間に大量の除染が可能な大型除染システム搭載車を引き続き整備
- 平成28年度にNBCテロ等に対処する中央特殊武器防護隊、対特殊武器衛生隊等の対処能力向上のため、除染セット及び個人用防護装備を整備



銃器対策部隊の訓練



大型除染システム搭載車

✓ 空港保安検査の高度化

- 平成28年度にボディースキャナーを4空港(羽田、成田、関西、中部)に導入
- 平成32年度までに全国の主要空港へ順次拡大



接触検査



ボディースキャナー導入

円滑化

4 官民一体となったテロ対策の推進

✓ 官民一体の「日本型テロ対策」の推進

- 伊勢志摩サミットに際し、爆発物の原料となり得る化学物質等の管理強化、外国人宿泊者の身元確認等を徹底するよう、改めて事業者へ要請

5 海外における邦人の安全の確保

✓ 情報発信・注意喚起等の強化

- 「在外邦人の安全対策強化に係る検討チーム」の提言等を踏まえ、外務本省及び在外公館による在外邦人の安全対策等の取組を強化
- 「たびレジ」の利便性向上、海外進出日系企業等を対象としたセミナー等の開催、会議等での講演、在外公館警備対策官による安全対策指導、ホームページの充実により国民への情報提供を実施

6 テロ対策協力のための国際協力の推進

✓ 国際社会と緊密に連携したテロ対策の推進

- 伊勢志摩サミットにおいて、G7議長国として「テロ及び暴力的過激主義対策に関するG7行動計画」の策定を主導
- テロ対処能力向上支援、暴力的過激主義対策分野への積極的関与を引き続き実施
- FATF(金融活動作業部会)等の国際的枠組み等を通じ、テロ資金対策を着実に実施

